

## 第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

### 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日：平成31年2月20日（水）

作成担当部署：釜石市産業振興部国際港湾振興課

### 2 第三セクター等の概要

法人名：釜石港物流振興株式会社

代表者名：代表取締役 山崎秀樹

所在地：釜石市鈴子町23番15号

設立年月日：平成20年9月19日

資本金：1,000千円【釜石市の出資額（出資割合）900千円（90%）】

業務内容：

港湾荷役機械（タイヤマウント型ダブルリンク式ジブクレーン1基、ストラドルキャリア2基）の賃貸及び維持・管理

### 3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

コンテナ物流に関し自県内港湾利用に係る県産業界ニーズが年々高まりを見せる中、これに呼応するため、釜石市において、港湾荷役機械を整備する方針を固めた。

国土交通省が新規創設した補助制度の活用を前提に整備を実現することとしたが、当時、同補助制度の交付対象が、第三セクター限定とされたため、平成20年度に当該法人を設立、平成20～21年度の2カ年をかけて、釜石港に港湾荷役機械（ジブクレーン1基及びストラドルキャリア1基）を整備した。本整備は、総費用1/3相当額の国庫補助を受けるとともに、釜石市が損失保証を行った上で市中銀行から資金を借入する事で、実現したもの。

当該法人は、釜石港の港湾運送事業者に、港湾荷役機械を貸出し、その使用料を収入源とすることで、港湾荷役機械の管理運営をおこなっているが、釜石港はコンテナ取扱港湾としては、創初期であることから、市中銀行からの長期借入金の償還のほか、港湾荷役機械の修繕等に関して、財政的に対応が困難であり、釜石市から当該法人に対し、補助金を支出することで、コンテナ物流の基盤となる港湾荷役機械の安定的な維持管理を実現してきたところ。

結果、東日本大震災直後の平成23年7月から、釜石港初となる国際フィーダーコンテナ定期航路が開設され、以来、釜石港のコンテナ物流情勢は急激な上昇基調を続けている。

年々コンテナ取扱量が増加する一方で、既存の港湾荷役機械では、能力的に、コンテナの十全な取扱が困難となってきたことから、平成26年度、市中銀行から資金を借入することで、ストラドルキャリア1基を追加整備している。

コンテナ貨物の受入体制強化のほか、釜石港へのコンテナ貨物集荷に向けた取組が奏功し、平成29年11月には、外貿コンテナ定期航路が開設、平成30年には、岩手県史上最多記録を大幅に上回るコンテナ取扱量を記録するなど、現在では、釜石港が、当市を含め、岩手県経済を牽引する重要な物流拠点となっている。

当該法人の財務状態としては、市中銀行への借入金償還の過渡期であるため、債務超過となつてはいるものの、コンテナ取扱量の増加に応じ、当該法人の売上高も上昇しており、近年は、3期連続で黒字決算となっている。

また、市中銀行への償還状況としては、平成30年6月をもって、長期借入金の約40%を占める、ジブクレーン整備費用分の償還が完済しているほか、同時点の長期借入金残額17,000千円に関しても、今後5年間で完済する見込みとなっており、本市への財政的なリスクは、極めて低いものと思料される。

#### 4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

平成29年9月、岩手県が管理・運営する、ガントリークレーンが釜石港に導入されたことを契機に、売上高の水準維持を図る観点から、コンテナ貨物の荷役作業に対する港湾荷役機械使用料の減免措置を撤廃した。釜石港コンテナ取扱量の増加も相俟って、平成30年度における当該法人の使用料収入は、昨年度実績を大幅に越えており、安定的な経営が図られている。

#### 5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

上述のとおり、当該法人の財政的なリスクは極めて低く、経営健全化を図るための方策も講じていることから、現状においては、これまで通りの運営体制を継続して問題ないと判断される。

本市としても、釜石港におけるコンテナ物流の更なる拡大を図る観点から、引き続き、貨物集荷に向けた取組を進めていくこととしており、間接的に、当該法人の売上高の上昇に繋がるものと思料される。

今後引き続き、定期的に当該法人の財政運営状況を確認するとともに、必要に応じて所要の対応を講ずることとする。

(参考)

#### 6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額 (千円)		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	資産総額	39,455	25,894	13,367
	(うち現預金)	2,333	2,056	1,129
	(うち売上債権)	451	282	438
	(うち棚卸資産)	0	0	0
	負債総額	68,359	52,740	34,478
	(うち釜石市からの借入金)	0	0	0
	純資産額	△28,904	△26,846	△21,111

損益計算書から	項目	金額 (千円)		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	経常収益	34,297	33,719	33,285
	経常費用	33,200	31,588	27,478
	経常損益	1,097	2,131	5,807
	経常外損益	0	0	0
	当期純損益	1,025	2,059	5,735